??? ヘッジファンドって何 ???

そもそもけいざいワールド

為替、株式、商品などの市場を多額の利益をあげるためにヘッジファンドの“暗躍”が話題になります。十日開かれた七カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）では、ヘッジファンド対策も議題になりました。実態が謎に包まれたヘッジファンドについて考えてみました。（北川俊文）

内輪の“投資クラブ”

そもそも、ヘッジファンドとは何かについて、誰もが納得する定義はまだないようです。

資金を集めて為替や株式や商品などに投資し、利益を分配するファンド（基金）で、投資信託の一種ともいえます。

しかし、規制を逃れるために会社の形をとらないことが多く、規制がないから、厳しいタックスヘイブン（租税回避地）に名義上の本拠を置くのが常です。ファンド・マネジャーと呼ばれる運用者が私募で出資者を募り、資金運用を二十社ほどの内輪の“投資クラブ”のようなものです。運営費の報酬は運用実績しだいで、何が何でももうけなければならない宿命です。

名前の由来は、ヘッジという手法からです。それは、取引に伴うリスク（危険）を回避するために、リスクを相殺する反対の取引を組み合わせて行うことをいいます。

ヘッジファンドは、コンピューターを駆使した“金融工学”で新手のヘッジ戦略を次々と編み出します。それを売り物にして出資者を募り、市場のすきを突いて危機を発生させます。

通貨危機でも“暗躍”

一九九七年のアジア通貨危機も、タイのバーツを暴落させたヘッジファンドがバーツを売り浴びせたことが引き金になったとされます。国際通貨基金（IMF）の報告書は「有力なプレーヤーではなかった」としてヘッジファンドを擁護していますが、ヘッジファンドの資本は多くの国の金融当局も十分つかめないのが現状です。実際、一部のヘッジファンドはこの危機で大もうけしたことを認めているのです。

推定ですが、世界のヘッジファンドは、その数が八千、資産規模が二兆四千億ドルにのぼるとされます。一年に、千億ドル単位（ときに）で動き、利上げ動向が高騰したり、株式市場が不安定になったりすると、ヘッジファンドは、利益を求めて、一斉に動きます。

九八年のロシア金融危機では、二人のノーベル賞経済学者も絡んだ米ロングターム・キャピタル・マネージメント（LTCM）が破綻寸前に追い込まれました。同年九月には、米アマランス・アドバイザーが天然ガス先物取引で六十億ドルもの損失を出しました。

近年、ヘッジファンドは、年金基金や銀行などの機関投資家も運用先として利用するようになっています。日本の投資信託も、金利の低い円を借り入れて米ドルなどに交換して運用する「円キャリー取引」に使われています。日本の投資信託がヘッジファンドと投資資金を提供しているのです。

日本でも大手振って

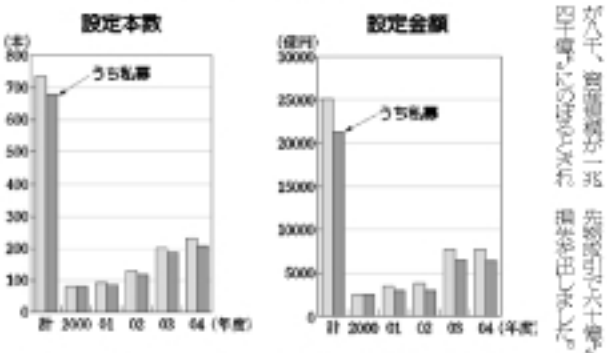
最近は、われわれは警戒する必要があるとしています。

『新証券時代の経済と金融』や『投機マネー』の著者、今宮謙二中央大学名誉教授は、次のように指摘します。

「ヘッジファンドは日本でも大手を振って活動しています。二〇〇五年に金融庁や日銀が国内の実態調査し、日本の金融機関がヘッジファンドに大々的に投資している事実を明らかにしました。今回のG7に出席した財務省次官級官僚がヘッジファンドへの監視強化に前向きな姿勢を示したのが注目されます。投機の“巨砲”をさらに拡大したい財界の意向を代弁したものと思われます」

独エッセンで開かれた7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）の出席者＝10日（ロイター）

日本におけるヘッジファンド



（2007年2月、金融庁「ヘッジファンド規制の動向とヘッジファンドをめぐる論点」から作成）

サッポロ株ストップ高

米ファンドの買収提案で

米投資ファンドのスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドから買収提案を受けているサッポロホールディングス（HD）株は十六日の東京株式市場で、前日比百円ストップ高と買収提案前いっぱいの八百九十一円買い気配のまま年前の取引を終えました。

スティールはTOB（株式公開買い付け）により、サッポロ株の保有比率を68・6％に引き上げる方針を十五日に示しました。敵対的買収になれば、サッポロが一度の株式の発行・買収合戦に発展することも考えられます。主導権を奪い出す可能性があるとし、「ホワイトナイト（友好的買収者）」に代う提案を迫った。

米投資ファンドのスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドが、サッポロホールディングス（HD）は、今後二三カ月間を目安に、買収合戦に発展するかどうかを決めます。このため、株価上昇十五日の米株式市場の株買いが殺到し、TOB価格（一株八百二十五円）を超えて買収提案が切り上がりました。

NYダウ、連日最高値

【ニューヨーク＝時事】十五日の米株式市場の株価は、利上げ観測の後退を好感する買いが続き、優良株で構成するダウ工業株三十種平均は前日終値比三・一五ドル高の一万二千六五五・〇一ドルと、二日連続で史上最高値を更新して引けました。ハイテク株中心のナスダック総合指数は八・七三ポイント高の二四九七・一〇で終了しました。

前日の上昇に続き、この日も株式を追加取得するのに必要な資金の裏付けや買収後の経営方針、事業計画が中心。

サッポロは、スティールの回答を受けた後、取締役会で本格的な検討を開始、外部専門家の助言や社外取締役からの意見を踏まえ、「対サッポロ株式に関する提案に対する対応方針」を決定します。

対サッポロ

米投資ファンド、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドから買収提案を受けたサッポロホールディングス（HD）は、今後二三カ月間を目安に、買収合戦に発展するかどうかを決めます。このため、スティールが実際に一TOB（株式公開買い付け）を実施する場合、最短でも約四カ月になる見通しです。

サッポロHDが昨年二月に決めた大型買い付けルール（買収防衛策）によると、買収提案が十五日までに「必要情報」をスティールに要求します。必要情報とは、スティールが株式を追加取得するのに必要な資金の裏付けや買収後の経営方針、事業計画などです。

サッポロは、スティールの回答を受けた後、取締役会で本格的な検討を開始、外部専門家の助言や社外取締役からの意見を踏まえ、「対応方針」を決定する。「対応方針」のチェックを受けながら、意見形成します。この期間は、株主への周知などのため、「六十日間」か「九十日間」とされています。

仮に、スティールが大量買い付けルールを無視してTOBに踏み切った場合、サッポロHDは同ルールに従い新株予約権の発行など対抗措置を講じます。

TOBの実施 最短でも5月

東京鋼鉄

大阪製鉄との統合議案 総会で不承認の公算

東京鋼鉄に出資する投資会社いちごアセットマネジメント（本社東京）は十六日、大阪製鉄との統合議案に反対する東京鋼鉄の株主から委任状を集め、31％弱の議決権を確保したと発表しました。二十二日の臨時株主総会で議案を否決できる三分の一超に大きく近づき、経営陣同士が合意した株式交換による大型鋼鉄メーカー誕生の計画は、総会で不承認の公算が大きくなっています。

東京鋼鉄は昨年十月、株式交換により大阪製鉄の完全子会社となると発表しました。ただ、いちごアセットは「株式交換比率が東京鋼鉄の株主に不利な内容」と指摘し、二日から合併案に反対する委任状を募集していました。十日までに四百人超の個人株主から四百万株の委任状を受領。また、7％を保有する機関投資家数社が委任状を託したり、直接反対票を投じる一部となります。

第3次産業活動指数

2カ月連続マイナス

経済産業省が十六日発表した昨年十二月の第三次産業活動指数（二〇〇〇年＝100、季節調整済み）は、前月比0・4％低下の一〇九・〇と二カ月連続のマイナスとなりました。

卸売業やソフトウエア、情報通信などが増えると期待していましたが、いずれも前月比マイナスとなりました。十月からの四カ月間の動向を示す指数は、機械受注の改善を受け7・8％（速報値は8・1％）に上方修正されました。景気動向指数は、景気に敏感な複数の経済指標のうち、三カ月前と比べ改善した指標の割合を示します。

景気の一致指数 75％に上方修正

内閣府が十六日発表した昨年十二月の景気動向指数は、一致指数が前年比1・9％上昇の一〇八・六でした。現行基準で最高値を記録しました。

一方、〇六年の指数は前年比1・9％上昇の一〇八・六でした。現行基準で最高値を記録しました。

一致指数は、鉱工業生産など、景気の現状を示す一致指数は75・0％（速報値は81・1％）に上方修正されました。景気動向指数は、景気に敏感な複数の経済指標のうち、三カ月前と比べ改善した指標の割合を示します。

米鉱工業生産

1月は1.5％の低下

【ワシントン＝時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は十六日、一月の鉱工業生産指数（二〇〇五年＝100）が一・九％の低下と発表しました。

十二月は当初発表の0・4％増から0・5％増に上方修正されました。

一月の内訳は、耐久財が0・2％減、耐久財のうち自動車関連は4・4％の大幅減でした。

一方、一月の設備稼働率は81・2％で、市場予想平均の81・7％を下回りました。十二月の稼働率は当初発表の81・8％から改定されました。

西友、営業益5期ぶり増加

05年12月期決算

米ウォルマート・ストアーズ子会社の西友が十六日発表した二〇〇六年十二月期の連結決算は、本業のもうけを示す営業利益が前期比二・六倍の三十二億三千二百万円となり、五期ぶりに増加に転じました。

売上高は傘下子会社の売却や不採算店閉鎖などで3・8％減の九千六百八億円。無借金経営を不動産関連の減損処理により五百五十七億九千三百万円の赤字でした。

〇七年十二月期の連結業績は八億円の増収増益を予想。実現すれば〇二年以来の黒字転換となります。

経済部

三大支出分野

家計簿を整理すると、浮かび上がってきたのは食費と住居費と教育費の三大支出分野。それぞれ日々の暮らしや将来の家賃、子どもの保育費などに対応しています。

「しんぶん赤旗」編集局でも、家計簿グラフを作ってみました。シンプルなものの、食費の右肩上がりが顕著です。子どもの成長との相関が分かりました。

われわれ「あるある！」という声がもれました。妻と「ムダを節約する」「食費かな…」と顔を見合わせました。たしかに、三大支出分野の中で節約が利くのは食費くらい。しかし、削りたくない。のが本音です。

「国民は生活実態が悪化しています。政府がさらに負担増を強いるその対象は、こんな悩みをかかえる家庭の家計です。

よく言われる「社会保障の切り捨て」。国の予算や制度の組み立てを決める仕事をしている人は、家計簿に目を向けるべきです。